

令和4年度12月補正予算
予算事業概要書

東 員 町

目 次

令和4年度12月補正予算について	3
一般会計補正予算（第6号）	
総務課	6
町民課	23
みらい環境課	24
保険年金課	26
地域福祉課	27
子ども家庭課	30
健康長寿課	32
産業課	36
建設課	37
教育総務課	39
学校教育課	49
社会教育課	57
議会事務局	60
国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	63
介護保険特別会計補正予算（第2号）	65
水道事業会計補正予算（第1号）	71

令和4年度12月補正予算について

今回の補正予算は、前年度各種補助金等の確定に伴う超過・不足分の清算、原油価格等の急激な高騰の影響による電気代等の増、人事院勧告の実施や職員構成の変動等に伴う人件費の増のほか、当初予算編成後の重要性、緊急性のある経費等について、それぞれ所要の措置を講じるもの。

【12月補正後の予算規模】

(単位：千円)

会計区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	9,958,259	368,192	10,326,451
特別会計	6,007,972	10,515	6,018,487
企業会計	532,327	17,974	550,301
合計	16,498,558	396,681	16,895,239

I 一般会計補正予算の内容

368,192千円

1 歳入の主要点

(1) 繰入金 4,084千円

繰入金について、介護保険特別会計繰入金で4,084千円を増額補正するもの。

(2) 繰越金 360,856千円

繰越金について、補正予算の財源調整として、360,848千円を増額補正するもの。

(3) 諸収入 12,736千円

諸収入について、障害福祉事業精算交付金等で12,736千円を増額補正するもの。

(4) 町債 △12,000千円

町債について、教育債で12,000千円を減額補正するもの。

2 歳出の主要点

「原油価格等の急激な高騰」関係

81,123千円

原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するもの。

(1) 庁舎等施設（総務課）	11,462千円
(2) 保育園・幼稚園施設（教育総務課）	16,670千円
(3) 学校施設（教育総務課）	27,901千円
(4) 社会教育施設（社会教育課）	8,124千円
(5) スポーツ施設（社会教育課）	1,501千円
(6) その他施設（建設課他）	15,465千円

人件費（議会議員、特別職、一般職、会計年度任用職員） **47,288千円**

時間外勤務手当等について、実績を踏まえ増額するとともに、人事院勧告の実施や職員構成の変動等に伴い給与費全般を増額するなど、あわせて47,288千円を増額補正するもの。

その他

（1）障害者自立支援事業（地域福祉課） **2,250千円**

国が新たに構築する「障害福祉サービスデータベース」と連携を行うため、町の既存システムの改修に係る経費として1,386千円、令和3年度障害者自立支援給付費負担金の確定に伴い超過交付分を返還する経費として864千円、あわせて2,250千円を増額補正するもの。

（2）児童福祉事業（子ども家庭課） **44,027千円**

令和3年度の子ども・子育て支援交付金、地域子ども・子育て支援事業費補助金等の国庫補助金、県補助金の確定に伴い超過交付分を返還する経費として、44,027千円を増額補正するもの。

（3）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康長寿課） **208,882千円**

令和3年度の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、接種体制確保事業費国庫補助金の確定に伴い超過交付分を返還する経費として、208,882千円を増額補正するもの。

（4）給食センター維持管理経費（教育総務課） **△12,307千円**

給食センターの電気代に予算不足が見込まれることから3,709千円の増額、冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事が、入札の不調により来年度に改めて実施するため16,016千円の減額、あわせて12,307千円を減額補正するもの。

II 特別会計補正予算の内容 **10,515千円**

（1）国民健康保険特別会計（保険年金課） **2,326千円**

人事院勧告の実施や職員構成の変動等に伴い、人件費を2,326千円増額補正するもの。

（2）介護保険特別会計（健康長寿課） **8,189千円**

人事院勧告の実施や職員構成の変動等に伴い人件費を補正するほか、令和3年度事業の確定に伴う国庫負担金等返還金及び一般会計繰出金を増額補正するなど、あわせて8,189千円を増額補正するもの。

III 企業会計補正予算の内容 **17,974千円**

（1）水道事業会計（上下水道課） **17,974千円**

原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代等に予算不足が見込まれることから、17,974千円を増額補正するもの。

令和4年度12月一般会計補正予算 電気代予算一覧

事業概要 書該当頁	事業名	金額 (千円)	担当課
10	庁舎等施設維持管理経費	11,462	総務課
23	防犯事業経費	848	町民課
24	斎苑管理運営経費	2,407	みらい環境課
25	ごみ処理施設維持管理経費	843	みらい環境課
29	ふれあいセンター経費	5,067	地域福祉課
37	道路維持管理経費	4,900	建設課
38	公園維持管理経費	1,400	建設課
39	保育園維持管理経費	8,644	教育総務課
43	学校維持管理経費 (小学校費)	15,328	教育総務課
45	学校維持管理経費 (中学校費)	8,864	教育総務課
47	幼稚園維持管理経費	8,026	教育総務課
48	給食センター維持管理経費	3,709	教育総務課
57	総合文化センター維持管理経費	7,236	社会教育課
58	笹尾コミュニティーセンター経費	888	社会教育課
59	総合体育館・武道館経費	1,501	社会教育課
合計		81,123	

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 特別職人件費			事業費	△3,028

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	町長、副町長

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
33,749		△3,028		30,721
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	16,740	16,740	0
3	職員手当等	6,819	6,738	△81
4	共済費	10,190	7,243	△2,947

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△3,028

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	26,773

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員43名分（総務課、政策課、財政課、税務課、町民課、会計課） 再任用短時間勤務職員1名分（政策課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
335,924		26,773		362,697
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	156,923	160,404	3,481
3	職員手当等	93,545	100,511	6,966
4	共済費	85,456	101,782	16,326

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	26,773

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	6,312

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員2名分（政策課、町民課） パートタイム会計年度任用職員20名分（総務課、税務課、町民課）

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
25,856		6,312		32,168
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	15,827	19,553	3,726
2	給料	3,539	5,707	2,168
3	職員手当等	3,411	4,397	986
4	共済費	2,629	2,061	△568
8	旅費	450	450	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,312

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(6-1) 一般管理経費			事業費	50

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理
根拠法令等	労働基準法

補正予算の 事業概要	労務災害による休業補償として計上しております。
---------------	-------------------------

主な経費内容	労務災害による休業補償 50,000円
--------	---------------------

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
30,260		50		30,310
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	421	421	0
5	災害補償費	0	50	50
7	報償費	940	940	0
8	旅費	180	180	0
10	需用費	6,703	6,703	0
11	役務費	5,045	5,045	0
12	委託料	11,528	11,528	0
13	使用料及び賃借料	4,547	4,547	0
17	備品購入費	300	300	0
18	負担金補助及び交付金	596	596	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	50

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(1-1) 庁舎等施設維持管理経費			事業費	11,462

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-2 行政機能の確保・管理 建築基準法ほか

補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
---------------	--

主な経費内容	電気代 11,462,000円 電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 22,642,000円 - 11,180,000円 = 11,462,000円
--------	---

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
87,574		11,462		99,036
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	14,274	25,736	11,462
11	役務費	1,900	1,900	0
12	委託料	32,539	32,539	0
13	使用料及び賃借料	6,361	6,361	0
14	工事請負費	32,000	32,000	0
17	備品購入費	500	500	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,462

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	△930

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例、公職選挙法
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	時間外勤務手当（期日前投票事務、投票事務、開票事務ほか） 管理職特別勤務手当（開票事務ほか）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
4,768		△930		3,838
節		補正前の額	補正後の額	増減額
3	職員手当等	4,768	3,838	△930

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△930

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	12,599

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員29名分（保険年金課、地域福祉課、子ども家庭課、健康長寿課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
211,545		12,599		224,144
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	101,759	108,363	6,604
3	職員手当等	57,985	61,898	3,913
4	共済費	51,801	53,883	2,082

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12,599

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	1,733

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（子ども家庭課） パートタイム会計年度任用職員16名分（地域福祉課、子ども家庭課、健康長寿課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
22,052		1,733		23,785
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	14,717	16,597	1,880
2	給料	2,972	2,972	0
3	職員手当等	1,816	2,068	252
4	共済費	1,961	1,562	△399
8	旅費	586	586	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,733

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	△7,619

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員16名分（みらい環境課、子ども家庭課、健康長寿課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
106,427		△7,619		98,808
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	52,286	48,741	△3,545
3	職員手当等	27,854	25,639	△2,215
4	共済費	26,287	24,428	△1,859

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△7,619

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	128

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員5名分（子ども家庭課、健康長寿課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
11,434		128		11,562
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	7,980	9,273	1,293
3	職員手当等	1,663	1,632	△31
4	共済費	1,450	316	△1,134
8	旅費	341	341	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	128

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	△2,457

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員7名分（産業課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
50,277		△2,457		47,820
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	24,651	23,874	△777
3	職員手当等	13,719	12,986	△733
4	共済費	11,907	10,960	△947

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△2,457

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	788

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（産業課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
0		788		788
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	0	665	665
3	職員手当等	0	50	50
4	共済費	0	37	37
8	旅費	0	36	36

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	788

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	△2,150

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員5名分（建設課）

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
39,973		△2,150	37,823	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	18,139	18,467	328
3	職員手当等	12,243	10,274	△1,969
4	共済費	9,591	9,082	△509

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△2,150

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	405

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（建設課） パートタイム会計年度任用職員3名分（建設課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
5,675		405		6,080
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	2,013	2,145	132
2	給料	2,061	2,243	182
3	職員手当等	529	555	26
4	共済費	938	1,003	65
8	旅費	134	134	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	405

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	△12

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員3名分（建設課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
23,183		△12		23,171
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	10,421	10,512	91
3	職員手当等	7,290	7,207	△83
4	共済費	5,472	5,452	△20

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△12

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	△1,590

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員2名分（総務課） 災害対応分

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
18,795		△1,590		17,205
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	8,028	7,274	△754
3	職員手当等	6,545	6,300	△245
4	共済費	4,222	3,631	△591

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△1,590

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	△2,632

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（総務課）

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
7,417		△2,632	4,785	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	1,892	0	△1,892
2	給料	2,634	2,634	0
3	職員手当等	1,342	931	△411
4	共済費	1,498	1,220	△278
8	旅費	51	0	△51

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△2,632

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 防犯事業費
事業名	(1-1) 防犯事業経費	事業費			848

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために 施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実
根拠法令等	東員町安全なまちづくりに関する条例 東員町犯罪被害者等支援条例
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
主な経費内容	電気代 848,000円 電気料金年間予測による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 5,543,000円 - 4,695,000円 = 848,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
7,620		848		8,468
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	5,605	6,453	848
11	役務費	2	2	0
14	工事請負費	258	258	0
18	負担金補助及び交付金	1,355	1,355	0
19	扶助費	400	400	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	848

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 斎苑管理費
事業名	(1-1) 斎苑管理運営経費			事業費	2,407

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	東員町斎苑の設置及び管理に関する条例 東員町斎苑の設置及び管理に関する条例施行規則
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
主な経費内容	電気代 2,407,000円 電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 4,102,000円 - 1,695,000円 = 2,407,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
267,818		2,407		270,225
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	5,802	8,209	2,407
11	役務費	156	156	0
12	委託料	13,175	13,175	0
13	使用料及び賃借料	85	85	0
14	工事請負費	247,280	247,280	0
18	負担金補助及び交付金	1,320	1,320	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,407

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(3-1) ごみ処理施設維持管理経費			事業費	843

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
主な経費内容	電気代 843,000円 電気料金年間予測による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 1,436,000円 - 593,000円 = 843,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
89,432		843		90,275
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	1,365	2,208	843
11	役務費	243	243	0
12	委託料	12,503	12,503	0
13	使用料及び賃借料	82	82	0
14	工事請負費	75,239	75,239	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	843

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	2,326

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	特別会計の人件費の補正に伴い、国民健康保険特別会計繰出金を補正するもの。
主な経費内容	国民健康保険繰出金 2,326,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
162,236		2,326		164,562
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	162,236	164,562	2,326

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,326

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	2,250

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

補正予算の 事業概要	国が新たに構築する「障害福祉サービスデータベース」と連携を行うため、町の既存システムの改修に係る経費を計上するものです。 また、令和3年度国庫負担金の確定に伴い超過交付分を返還するものです。
---------------	--

主な経費内容	システム改修委託料 1,386,000円 障害者自立支援給付費負担金等返還金 864,000円 内訳 ・障害者障害者自立支援給付費国庫負担金 (R3受入額) 257,041,623円－(R3実績額) 256,687,324円＝(受入超過額) 354,299円 ・三重県障害者自立支援給付費等負担金 (R3受入額) 129,569,060円－(R3実績額) 129,281,233円＝(受入超過額) 287,827円 ・障害者医療費国庫負担金 (R3受入額) 2,096,500円－(R3実績額) 1,875,144円＝(受入超過額) 221,356円
--------	---

事 業 費		
補正前の額	補正額	補正後の額
660,213	2,250	662,463

		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	63	63	0
8	旅費	5	5	0
10	需用費	74	74	0
11	役務費	1,185	1,185	0
12	委託料	0	1,386	1,386
13	使用料及び賃借料	2,746	2,746	0
18	負担金補助及び交付金	1,454	1,454	0
19	扶助費	654,686	654,686	0
22	償還金利子及び割引料	0	864	864

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
693	0	0	1,557

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	1	6	地域生活支援事業費補助金	693

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(10-1) 障害者地域生活支援事業			事業費	335

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
補正予算の 事業概要	手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業負担金について、令和3年度実績に伴う不足分を増額する補正予算を計上するものです。
主な経費内容	手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業負担金 (確定額) (支出済額) (不足分) 1,781,000円－ 1,446,000円 = 335,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
50,810		335		51,145
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	20,067	20,067	0
18	負担金補助及び交付金	2,405	2,740	335
19	扶助費	28,338	28,338	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	335

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(2-1) ふれあいセンター経費			事業費	5,067

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-2 地域福祉の推進
根拠法令 条例等	東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例 東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例施行規則
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
主な経費内容	電気代 5,067,000円 電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 8,952,000円 - 3,885,000円 = 5,067,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
58,950		5,067		64,017
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	7,198	12,265	5,067
11	役務費	149	149	0
12	委託料	7,486	7,486	0
13	使用料及び賃借料	84	84	0
14	工事請負費	44,033	44,033	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,067

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(1-1) 児童福祉事業			事業費	44,027

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために
根拠法令 条例	施策 2-1 子育て支援の充実 子ども・子育て支援交付金交付要綱、地域子ども・子育て支援事業費補助金交付要領、 令和3年度（令和2年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強化交付金交付要綱、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	令和3年度国庫補助金等の確定に伴い超過交付分を返還するもの。 ①子ども・子育て支援交付金及び地域子ども・子育て支援事業費補助金（主な事業） 放課後児童健全育成事業、子育て援助活動支援事業、地域子育て支援拠点事業 ②子ども・子育て支援事業費補助金 児童手当システム改修 ③新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の給付及び給付事務 ④子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 子育て世帯への臨時特別給付金の給付及び給付事務
主な経費内容	①子ども・子育て支援交付金返還金（国庫補助金分） （R3受入額）28,057,000円 －（R3実績額）24,853,000円 ＝（受入超過額）3,204,000円 ①地域子ども・子育て支援事業費補助金返還金（県補助金分） （R3受入額）21,604,000円 －（R3実績額）18,400,000円 ＝（受入超過額）3,204,000円 ②子ども・子育て支援事業費補助金（国庫補助金分） （R3受入額）1,305,000円 －（R3実績額）1,116,000円 ＝（受入超過額）189,000円 ③低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費・事務費補助金返還金（国庫補助金分） （R3受入額）26,810,000円 －（R3実績額）8,164,000円 ＝（受入超過額）18,646,000円 ④子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金返還金（国庫補助金分） （R3受入額）442,164,000円 －（R3実績額）423,380,633円 ＝（受入超過額）18,783,367円

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
1,027		44,027		45,054
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	294	294	0
7	報償費	318	318	0
8	旅費	19	19	0
10	需用費	331	331	0
11	役務費	56	56	0
12	委託料	9	9	0
22	償還金利子及び割引料	0	44,027	44,027

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	44,027

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(2-1) 母子保健事業費			事業費	1,495

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
	施 策 2-1 子育て支援の充実
根拠法令 条例等	母子保健法 児童福祉法 健やか親子21 東員町母子保健法施行細則
補正予算の 事業概要	令和3年度母子保健総合支援事業国庫補助金の確定に伴い超過交付分を返還するもの。 (主な事業) 産後ケア事業、産婦健康診査事業
主な経費内容	母子保健総合支援事業国庫補助金返還金 1,495,000円 (R3受入額) 3,009,000円 - (R3実績額) 1,514,000円 = (受入超過額) 1,495,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
51,233		1,495		52,728
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	3,109	3,109	0
8	旅費	42	42	0
10	需用費	1,817	1,817	0
11	役務費	414	414	0
12	委託料	33,738	33,738	0
13	使用料及び賃借料	1,474	1,474	0
18	負担金補助及び交付金	1,529	1,529	0
19	扶助費	9,110	9,110	0
22	償還金利子及び割引料	0	1,495	1,495

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,495

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(1-1) 高齢者福祉事業			事業費	148

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	東員町社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱
補正予算の 事業概要	令和3年度県補助金の確定に伴い超過交付分を返還するものです。
主な経費内容	県補助金（ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金）返還金 (R3受入額) (R3実績額) (受入超過額) 148,000円 - 0円 = 148,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
67,725		148		67,873
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	614	614	0
10	需用費	112	112	0
11	役務費	239	239	0
12	委託料	1,082	1,082	0
18	負担金補助及び交付金	54,915	54,915	0
19	扶助費	10,763	10,763	0
22	償還金利子及び割引料	0	148	148

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	148

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(5-1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業費	208,882

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-1 健康づくりの推進
根拠法令 条例等	新型インフルエンザ等対策特別措置法、新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要綱、新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要領
補正予算の 事業概要	令和3年度の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金及び接種体制確保事業費国庫補助金の確定に伴い超過交付分を返還するものです。
主な経費内容	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 (R3受入額) (R3実績額) (受入超過額) 169,500,507円 - 113,624,742円 = 55,875,765円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 (R3受入額) (R3実績額) (受入超過額) 208,347,000円 - 55,341,000円 = 153,006,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
169,311		208,882		378,193
節		補正前の額	補正後の額	増減額
3	職員手当等	1,000	1,000	0
10	需用費	300	300	0
11	役務費	14,674	14,674	0
12	委託料	153,113	153,113	0
18	負担金補助及び交付金	224	224	0
22	償還金利子及び割引料	0	208,882	208,882

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	208,882

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(3-1) 救急医療等運営費			事業費	405

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-2 地域医療体制の確保 医療介護総合確保推進法、三重県地域医療構想

補正予算の 事業概要	休日及び平日夜間における応急診療を行う桑名市応急診療所の前年度事業確定により、令和4年度分の各市町運営費分担金必要額が当初見込みを上回ったため不足分を増額補正するものです。
---------------	--

主な経費内容	(当初予算) 利用者割 73,092円 + 人口割 12,724円 = 85,816円 (R3実績による必要額) 利用者割 436,023円 + 人口割 53,995円 = 490,018円 必要額 490,018円 - 当初予算額 86,000円 = 補正額 404,018円
--------	---

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
12,002		405		12,407
節	補正前の額	補正後の額	増減額	
18 負担金補助及び交付金	12,002	12,407	405	

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	405

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	△170

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員2名分（産業課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
16,805		△170		16,635
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	7,716	7,744	28
3	職員手当等	4,928	4,903	△25
4	共済費	4,161	3,988	△173

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△170

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路維持費
事業名	(1-1) 道路維持管理経費			事業費	4,900

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-2 道路の整備・管理
根拠法令等	道路法
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
主な経費内容	電気代 4,900,000円 電気料金年間予測による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 10,000,000円 - 5,188,000円 = 4,900,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
54,511		4,900		59,411
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	10,868	15,768	4,900
12	委託料	21,885	21,885	0
13	使用料及び賃借料	130	130	0
14	工事請負費	21,000	21,000	0
15	原材料費	628	628	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,900

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(1-1) 公園維持管理経費			事業費	1,400

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根拠法令 条例等	都市公園法				
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。				
主な経費内容	電気代				1,400,000円
	電気料金年間予測による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 3,600,000円 - 2,259,000円 = 1,400,000円				

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
120,745		1,400		122,145
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	18,185	19,585	1,400
11	役務費	285	285	0
12	委託料	62,142	62,142	0
14	工事請負費	40,100	40,100	0
15	原材料費	20	20	0
18	負担金補助及び交付金	13	13	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,400

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(1-1) 保育園維持管理経費			事業費	8,644

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。				
主な経費内容	電気代				8,644,000円
	電気料金年間予測 (小売電気事業者試算) 等による。				
	【内訳】	(決算見込額)	(当初予算額)	(補正予算額)	
	みなみ保育園	4,061,000円	－ 1,691,000円	＝ 2,370,000円	
	いなべ保育園	2,713,000円	－ 1,145,000円	＝ 1,568,000円	
	東員保育園	3,162,000円	－ 1,486,000円	＝ 1,676,000円	
	笹尾第一保育園	1,954,000円	－ 900,000円	＝ 1,054,000円	
	笹尾第二保育園	1,393,000円	－ 800,000円	＝ 593,000円	
	城山保育園	2,029,000円	－ 646,000円	＝ 1,383,000円	
	計				8,644,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
19,345	8,644	27,989

節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	15,019	23,663	8,644
11	役務費	817	817	0
12	委託料	2,440	2,440	0
13	使用料及び賃借料	629	629	0
17	備品購入費	440	440	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,644

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(1-1) 教育長人件費	事業費			△119

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方自治法 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	教育長

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
13,800		△119		13,681
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	6,828	6,828	0
3	職員手当等	2,781	2,749	△32
4	共済費	4,191	4,104	△87

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△119

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	10,861

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員21名分（教育総務課、学校教育課、社会教育課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
183,866		10,861		194,727
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	86,115	92,611	6,496
3	職員手当等	53,151	56,856	3,705
4	共済費	44,600	45,260	660

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,861

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	6,887

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員3名分（社会教育課） パートタイム会計年度任用職員25名分（学校教育課、教育総務課、社会教育課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
31,943		6,887		38,830
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	11,740	18,289	6,549
2	給料	11,602	12,381	779
3	職員手当等	3,292	4,387	1,095
4	共済費	5,079	3,543	△1,536
8	旅費	230	230	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,887

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	15,328

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。				
主な経費内容	電気代				15,328,000円
	電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。				
	【内訳】	(決算見込額)	(当初予算額)	(補正予算額)	
	三和小学校	3,936,000円	－ 1,773,000円	= 2,163,000円	
	稲部小学校	4,960,000円	－ 1,915,000円	= 3,045,000円	
	神田小学校	6,047,000円	－ 2,783,000円	= 3,264,000円	
	笹尾西小学校	3,439,000円	－ 1,965,000円	= 1,474,000円	
	笹尾東小学校	4,454,000円	－ 1,864,000円	= 2,590,000円	
	城山小学校	5,005,000円	－ 2,213,000円	= 2,792,000円	
	計			15,328,000円	

事 業 費		
補正前の額	補正額	補正後の額
59,505	15,328	74,833

	節	補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	32,688	48,016	15,328
11	役務費	2,039	2,039	0
12	委託料	8,732	8,732	0
13	使用料及び賃借料	5,644	5,644	0
15	原材料費	60	60	0
17	備品購入費	10,342	10,342	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	15,328

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費	事業費			0

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 学校施設環境改善交付金交付要綱
補正予算の 事業概要	当初予算で計上した笹尾東小学校の空調設備設置工事経費に対して、学校施設環境改善交付金の交付決定がありましたので、国庫支出金へ財源の組替えを行うものです。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
44,950		0	44,950	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	3,330	3,330	0
13	使用料及び賃借料	2,420	2,420	0
14	工事請負費	39,200	39,200	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,534	0	0	△1,534

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	5	3	3	学校施設環境改善交付金	1,534

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	8,864

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する法律				
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。				
主な経費内容	電気代				8,864,000円
	電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。				
	【内訳】	(決算見込額)	(当初予算額)	(補正予算額)	
	東員第一中学校	9,107,000円	- 4,168,000円	= 4,939,000円	
	東員第二中学校	6,953,000円	- 3,028,000円	= 3,925,000円	
	計			8,864,000円	

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
24,242		8,864		33,106
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	15,390	24,254	8,864
11	役務費	1,207	1,207	0
12	委託料	3,863	3,863	0
13	使用料及び賃借料	2,112	2,112	0
15	原材料費	30	30	0
17	備品購入費	1,640	1,640	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,864

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	240

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
補正予算の 事業概要	東員第一中学校建設事業において、専門的な知識経験に基づき助言をいただくため、地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤の参与を任用する経費を計上するものです。				
主な経費内容	中学校建設事業参与報酬（日額：10,000円×4回×6ヵ月）				240,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
71,120		240		71,360
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	0	240	240
7	報償費	720	720	0
12	委託料	70,100	70,100	0
21	補償補填及び賠償金	300	300	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	240

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(1-1) 幼稚園維持管理経費			事業費	8,026

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-2 教育環境の整備

根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則
-------	--

補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
---------------	--

主な経費内容	電気代 8,026,000円
	電気料金年間予測（小売電気事業者試算）等による。
	【内訳】 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額)
	三和幼稚園 3,090,000円 - 1,338,000円 = 1,752,000円
	稲部幼稚園 2,713,000円 - 1,145,000円 = 1,568,000円
	神田幼稚園 3,162,000円 - 1,486,000円 = 1,676,000円
	笹尾西幼稚園 1,954,000円 - 900,000円 = 1,054,000円
	笹尾東幼稚園 1,393,000円 - 800,000円 = 593,000円
	城山幼稚園 2,029,000円 - 646,000円 = 1,383,000円
	計 8,026,000円

事 業 費		
補正前の額	補正額	補正後の額
16,605	8,026	24,631

		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	14,239	22,265	8,026
11	役務費	816	816	0
12	委託料	1,047	1,047	0
13	使用料及び賃借料	503	503	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,026

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(2-1) 給食センター維持管理経費			事業費	△12,307

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために										
	施 策 5-2 教育環境の整備										
根拠法令等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則										
補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。 また、学校給食センターの長寿命化計画に基づき、夏休み期間中に実施予定であった冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事が、入札の不調により今年度の実施が困難となり、来年度に改めて実施するため、減額補正するものです。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">電気代</td> <td style="text-align: right;">3,709,000円</td> </tr> <tr> <td>冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事監理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">△534,000円</td> </tr> <tr> <td>冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事費</td> <td style="text-align: right;">△15,482,000円</td> </tr> </table> <p>電気代は、電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 8,101,000円 - 4,392,000円 = 3,709,000円</p>					電気代	3,709,000円	冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事監理業務委託料	△534,000円	冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事費	△15,482,000円
電気代	3,709,000円										
冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事監理業務委託料	△534,000円										
冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事費	△15,482,000円										

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
51,717		△12,307		39,410
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	25,447	29,156	3,709
11	役務費	86	86	0
12	委託料	8,502	7,968	△534
14	工事請負費	15,482	0	△15,482
17	備品購入費	2,200	2,200	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		一般財源		
0		△12,000		△307		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	8	1	1	学校教育施設等整備事業債	△12,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(1-1) 保育士人件費			事業費	△2,675

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員38名分（保育園保育士） 再任用短時間勤務職員1名分（保育園保育士）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
159,534		△2,675		156,859
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	78,544	78,688	144
3	職員手当等	37,674	36,231	△1,443
4	共済費	43,316	41,940	△1,376

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△2,675

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(2-1) 調理員人件費			事業費	△98

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員6名分（保育園調理員）

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
30,805		△98	30,707	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	15,872	16,017	145
3	職員手当等	7,363	7,419	56
4	共済費	7,570	7,271	△299

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△98

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	4,930

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員39名分（保育園保育士） パートタイム会計年度任用職員210名分（保育園保育士、支援員、調理員、栄養士）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
342,351		4,930		347,281
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	135,392	146,930	11,538
2	給料	102,836	105,195	2,359
3	職員手当等	47,972	47,545	△427
4	共済費	52,620	44,080	△8,540
8	旅費	3,531	3,531	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,930

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	△36

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員1名分（小学校用務員）

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
6,030		△36	5,994	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	3,080	3,093	13
3	職員手当等	1,401	1,394	△7
4	共済費	1,549	1,507	△42

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△36

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	△2,178

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員34名分（小学校用務員、学習支援員、外国人指導員、少人数非常勤講師）

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
70,418		△2,178	68,240	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	54,063	56,149	2,086
2	給料	71	71	0
3	職員手当等	8,441	8,853	412
4	共済費	6,532	1,856	△4,676
8	旅費	1,311	1,311	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△2,178

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	△35

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員1名分（中学校用務員）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
5,566		△35		5,531
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	2,866	2,878	12
3	職員手当等	1,258	1,252	△6
4	共済費	1,442	1,401	△41

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△35

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	△1,637

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員26名分（中学校用務員、部活指導員、学習支援員、少人数非常勤講師）

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
36,715		△1,637	35,078	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	28,247	28,247	0
2	給料	1,737	1,814	77
3	職員手当等	3,788	3,788	0
4	共済費	2,388	674	△1,714
8	旅費	555	555	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△1,637

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(1-1) 教諭人件費			事業費	6,725

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員29名分（幼稚園教諭）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
206,774		6,725		213,499
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	100,091	103,140	3,049
3	職員手当等	54,825	58,142	3,317
4	共済費	51,858	52,217	359

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,725

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(2-1) 総合文化センター維持管理経費			事業費	7,236

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
	施 策 6-1 生涯学習の推進
根拠法令 条例等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例

補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
---------------	--

主な経費内容	電気代 7,236,000円
	電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 14,838,000円 - 7,602,000円 = 7,236,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
36,412		7,236		43,648
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	14,831	22,067	7,236
11	役務費	522	522	0
12	委託料	18,861	18,861	0
13	使用料及び賃借料	2,198	2,198	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,236

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(2-1) 笹尾コミュニティーセンター経費			事業費	888

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、笹尾コミュニティーセンターの設置及び管理に関する条例

補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
---------------	--

主な経費内容	電気代 888,000円 電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 2,288,000円 - 1,400,000円 = 888,000円
--------	---

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
7,218		888		8,106
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	1,658	2,546	888
11	役務費	132	132	0
12	委託料	1,775	1,775	0
13	使用料及び賃借料	175	175	0
14	工事請負費	3,149	3,149	0
17	備品購入費	329	329	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	888

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(2-1) 総合体育館・武道館経費			事業費	1,501

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
	施 策 6-4 スポーツの振興

根拠法令等 条例	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
-------------	---------------------------------

補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
---------------	--

主な経費内容	電気代 1,501,000円
	電気料金年間予測（小売電気事業者試算）による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 2,978,000円 - 1,477,000円 = 1,501,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
18,666		1,501		20,167
節		補正前の額	補正後の額	増減額

10	需用費	1,782	3,283	1,501
11	役務費	183	183	0
12	委託料	6,014	6,014	0
13	使用料及び賃借料	258	258	0
17	備品購入費	10,429	10,429	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,501

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(1-1) 議員報酬等			事業費	△206

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 地方公務員等共済組合法				
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。				
主な経費内容	議員報酬	43,106,968円			
	議員期末手当	16,936,272円			

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
74,397		△206		74,191
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	43,107	43,107	0
3	職員手当等	17,556	17,350	△206
4	共済費	13,734	13,734	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△206

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	△3,475

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員3名分（議会事務局）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
30,075		△3,475		26,600
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	14,463	12,554	△1,909
3	職員手当等	8,130	7,791	△339
4	共済費	7,482	6,255	△1,227

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△3,475

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	△46

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（議会事務局）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
2,557		△46		2,511
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	1,892	2,008	116
3	職員手当等	395	402	7
4	共済費	246	77	△169
8	旅費	24	24	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△46

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	2,177

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員人件費（2名）分

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
16,932		2,177		19,109
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	7,729	7,742	13
3	職員手当等	5,000	7,284	2,284
4	共済費	4,203	4,083	△120

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,177	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	2,177

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(1-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	149

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の運営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	会計年度任用職員人件費の精査に伴い補正するもの。
主な経費内容	会計年度任用職員（2名）分

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
5,073		149	5,222	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	3,408	3,604	196
3	職員手当等	605	632	27
4	共済費	974	962	△12
8	旅費	86	24	△62

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	149	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	149

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	△4,984

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員2名分（健康長寿課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
15,361		△4,984		10,377
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	7,398	5,529	△1,869
3	職員手当等	4,104	2,302	△1,802
4	共済費	3,859	2,546	△1,313

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	△4,984	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	△4,984

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	518

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員1名分（健康長寿課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
9,309		518		9,827
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	4,287	4,587	300
3	職員手当等	2,779	2,828	49
4	共済費	2,243	2,412	169

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
300	0	100	118

財 源 内 訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	200
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	100
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	100

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	3,871

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	正規職員2名分（健康長寿課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
5,944		3,871		9,815
節		補正前の額	補正後の額	増減額
2	給料	2,811	4,778	1,967
3	職員手当等	1,701	2,543	842
4	共済費	1,432	2,494	1,062

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,235	0	745	891

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,490
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	745
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	745

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	91

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	職員構成の変動等に伴う人件費を補正するもの。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（健康長寿課）

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
2,403		91		2,494
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	1,681	1,767	86
3	職員手当等	225	236	11
4	共済費	473	467	△6
8	旅費	24	24	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
53	0	18	20

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	35
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	18
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	18

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	2 償還金
事業名	(1-1) 国庫負担金等返還金			事業費	4,619

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法				
補正予算の 事業概要	令和3年度国庫補助金等の確定に伴い超過交付分を返還するものです。				
主な経費内容	国庫補助金（地域支援事業交付金）返還金 2,993,889円 県補助金（地域支援事業交付金）返還金 1,634,610円 (返還金計) (R4当初予算) (今回補正額) 4,628,499円 - 10,000円 = 4,618,499円				

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
5,892		4,619		10,511
節	補正前の額	補正後の額	増減額	
22 償還金利子及び割引料	5,892	10,511	4,619	

補正予算の財源内訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,619

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	4,074

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進

根拠法令 条例等	介護保険法
-------------	-------

補正予算の 事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するものです。
---------------	---

主な経費内容	一般会計返還金 介護給付費精算返還金 11,179,568円 地域支援事業費精算返還金 2,448,768円 総務費等精算返還金 △9,138,732円 低所得者保険料軽減分精算返還金 △410,917円 (返還金合計) (R4当初予算額) (今回補正額) 4,078,687円 - 10,000円 = 4,068,687円 保険者機能強化推進交付金事業実施に伴う繰出金 R3年度おでかけ元気パス事業確定にかかる不足分 (繰出済額) (実績額) (今回補正額) 35,000円 - 39,420円 = 4,420円
--------	---

事 業 費				
補正前の額	補正額	補正後の額		
202	4,074	4,276		

	節	補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	202	4,276	4,074

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,074

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業名	原水及び浄水費			事業費	17,974

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例

補正予算の 事業概要	原油価格等の急激な高騰の影響により、電気代等に予算不足が見込まれることから、増額の補正予算を計上するものです。
---------------	---

主な経費内容	施設電力料及び燃料費 17,974,000円 電気料金等年間予測による。 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 58,300,000円 - 40,326,000円 = 17,974,000円
--------	---

事 業 費			
補正前の額	補正額	補正後の額	
66,421	17,974	84,395	

	節	補正前の額	補正後の額	増減額
	備用品費	198	198	0
	光熱水費	88	88	0
	委託料	18,436	18,436	0
	手数料	1,001	1,001	0
	貸借料	396	396	0
	修繕費	4,950	4,950	0
	動力費	40,326	58,300	17,974
	薬品費	1,026	1,026	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	17,974

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		